

証券コード：4228

第72期 報告書

2015年4月1日～2016年3月31日

株主のみなさまへ

- 1 トップメッセージ
- 4 2015年度の事業別概況（連結）
- 5 新中期経営計画
【Make Innovations 60】の概要
- 7 トピックス
- 9 連結財務諸表
- 12 株式の状況
- 13 会社概要

中期経営計画 「ENS2000-Challenge」を終えて

本年4月の熊本地震により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。



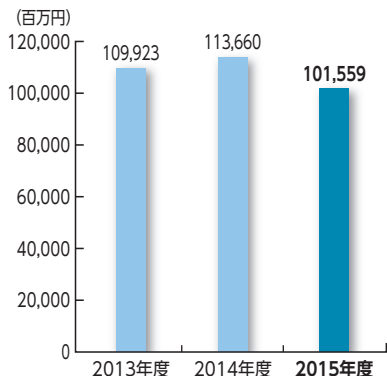
代表取締役社長 柏原正人

当期の世界経済は、米国は堅調なものの、中国やアジア新興国の景気が下振れするとともに、為替や原油価格などの変動の影響が出ています。日本経済におきましては、年度前半は消費税増税からの消費低迷が続き、後半は世界景気の減速や円高進行の影響で景気を下押しするリスクが強まっています。日本の発泡プラスチック業界におきましては、原燃料価格が下落した一方、関連需要の盛り上がりにより、欠く状況となりました。

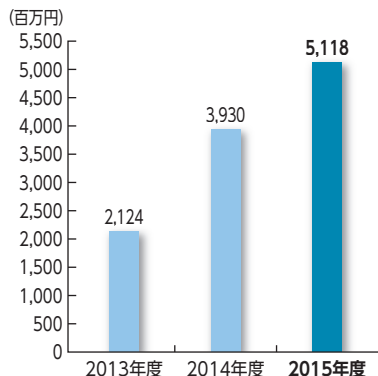
このような経営環境のなか、当社グループでは中期経営計画「ENS2000-Challenge」（2013年度～2015年度）の最終年度を迎え、成長路線に再チャレンジするという中期経営計画の目標を確たるものにするため、グローバルを中心とした売上拡大と収益改善などの重点施策の仕上げを進めました。

その結果、当期の業績は、全般的な需要の停滞に加え、原材料価格の下落に対応して柔軟な価格政策をとったことなどにより、連結売上高は1,015億5千9百万円と減収になりましたが、連結営業利益は51億1千8百万円、連結経常利益は48億6千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は31億4千7百万円と増益になり、連結営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益となりました。なお、前期に大半の国外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更し

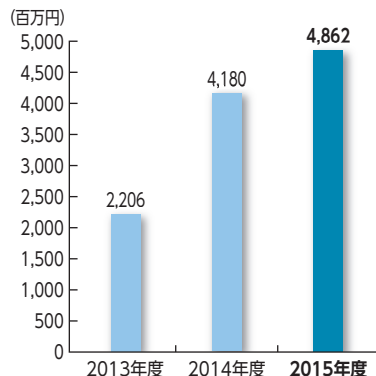
売上高



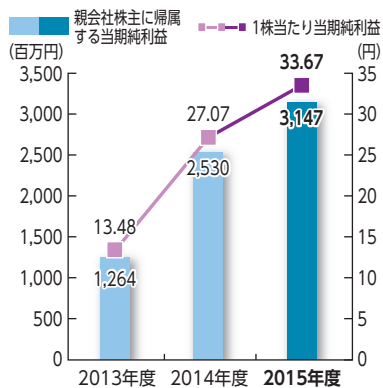
営業利益



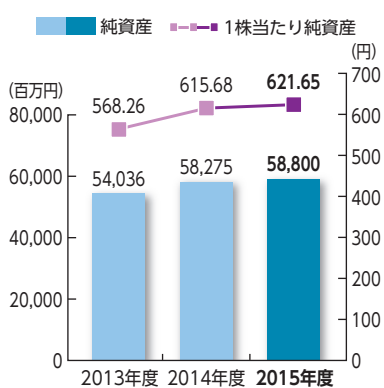
経常利益



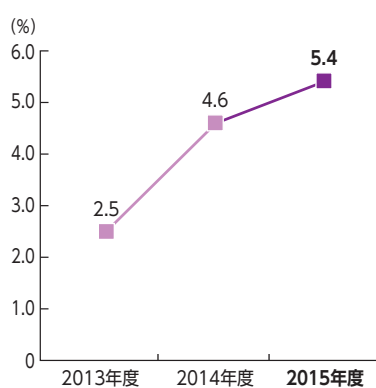
親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



純資産・1株当たり純資産



ROE (自己資本当期純利益率)



たことに伴い、前期の経営成績には当該子会社の2014年1月1日から2015年3月31日までの15カ月間の業績が反映されています。

当期の配当につきましては、期末配当金として1株につき普通配当5円に最高益更新の記念配当2円を加えて、7円

とさせていただきます。これにより、既にお支払いしております中間配当金(1株につき5円)と合わせまして、当期の年間配当金は前期より3円増額の1株につき12円となります。

▶ トップメッセージ

今後の見通しにつきましては、新興国景気減速の動きによる国外経済への影響、原油価格低迷に関連した原燃料価格の動向、さらに熊本地震の影響・円高・株安など、当社を取り巻く環境は不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループでは2016年度から3カ年中期経営計画「*Make Innovations 60*」を策定し、「事業ポートフォリオ変革」と「収益構造革新」を進めるべく、施策を着実に実行してまいります。具体的には、グローバルを中心に工業分野を伸ばし、事業ポートフォリオの変革を進めます。グローバル事業につきましては、2015年度までに拡大した生産・加工拠点を有効活用するとともに、2016年度に増強を予定している加工拠点の垂直立上げを実行します。また、新製品開発に関する営業・開発・生産技術のすべてを担う組織を設けたことで、新製品開発のスピードアップをはかります。経営資源投入に関しましては、前中期経営計画「*ENS2000-Challenge*」の反省点を踏まえ、さらなる営業増員を推進するとともに、開発営業力を強化してまいります。

また、生産性向上活動ならびに省エネルギー活動をグローバルに広め、コストダウンを進めるとともに、原材料価格の変動に対応した適切な製品価格の改定を行います。

次期の見通しにつきましては、連結売上高1,030億円、連結営業利益55億円、連結経常利益54億円、親会社株主に帰属する当期純利益33億円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



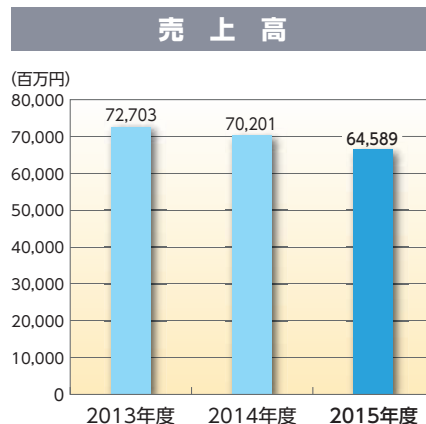
生活分野 (ヒューマンライフ)

水産関連や建材・土木関連の需要は低調でしたが、食品容器関連の需要は食品トレー用途が好調に推移しました。主力製品である「エスレンシート」の売上数量は前期を上回りましたが、「エスレンビーズ」の売上数量は前期並みとなりました。また、原材料価格の動向に合わせて柔軟な製品価格政策をとったことや、関連仕入商品の販売減が売上高の前期比減収要因になりました。



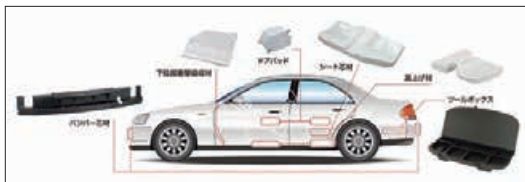
レンジアップ食品容器

売上高 64,589百万円
 売上構成比 63.6%



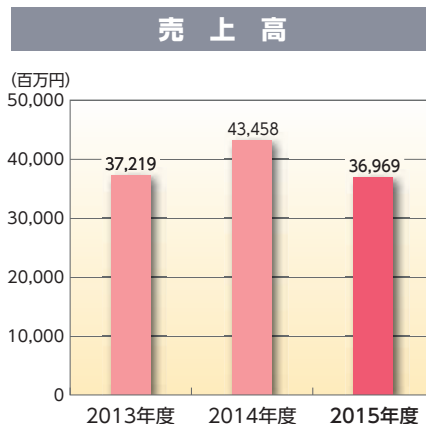
工業分野 (インダストリー)

家電・IT関連では、「ピオセラン」などを用いた液晶パネル搬送資材用途において、前年度後半から継続していた中国や台湾での新規受注による売上増加が一巡し、年度後半は主要顧客の生産調整もあり売上が減少しました。「テクポリマー」は、液晶パネルなどの光拡散用途において、顧客の生産調整が長引いたことにより売上が減少しました。自動車関連では、「ピオセラン」などを用いた部材用途が、日本や米国などで着実に採用が拡大しましたが、部品搬送資材用途においては売上が減少しました。



ピオセラン (自動車部材)

売上高 36,969百万円
 売上構成比 36.4%



▶ 新中期経営計画「*Make Innovations 60*」の概要

「*Make Innovations 60*」の位置づけ

当社グループは、2059年に迎える創立100周年に向けさらに発展していくため、「積水化成成品グループ100年ビジョン」を策定しました。策定から6年が経過し、その間の事業環境の変化等を検証した上で一部ビジョンを改訂し、引き続き「グローバルに顧客から信頼されるプラスチック・ソリューション・カンパニー」を目指してまいります。

前中期経営計画*ENS2000-Challenge*では、収益目標は原材料価格の下落に対応して柔軟な価格政策をとったことなどにより、連結営業利益・連結経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益とも目標を達成することができました。しかし、連結売上高は事業環境の変化に対応しきれず、目標1,200億円に対し、未達成に終わりました。

2016年度からは、*ENS2000-Challenge*の反省を踏まえ、事業構造変革を実施する期間と位置づけ、3カ年中期経営計画「*Make Innovations 60*」を推進してまいります。

「*Make Innovations 60*」のコンセプト

「*Make Innovations 60*」では、グループ社員全員で意識・行動・仕組みを変革し、創立60周年（2019年）に向け、ビジネスモデルを変革していきます。

本中期経営計画では、着実な売上拡大を進め収益体質の強化をはかってまいります。営業・開発に経営資源を集中的に投入し、前中期経営計画より進めてきた「ソリューション提案型」ビジネスをさらに進化させ、新規市場の開拓・営業スタイルの革新を実行し、事業領域の拡大・顧客数を増大させ事業ポートフォリオを変革していきます。特に、グローバルでは各国生産拠点を有効に活用するとともに、機動的な人材配置を実践し、グローバルでの情報共有によりビジネスチャンスを拡大します。開発推進体制を革新することに加え、積極的な開発投資を実行し、新製品・新事業の事業化推進スピードをさらに加速するとともに、M&Aや事業提携を活用し、事業領域の強化・拡大に取り組めます。

また、収益構造をより強化するために生産・物流変革ならびに省エネルギー活動によりコスト削減を推進してまいります。

これら施策を推進するにあたり、グローバルでの人材育成をさらに強化してまいります。

「Make Innovations 60」の重点施策

1 事業ポートフォリオの変革

- 「工業分野」を中心に経営資源を集中的に投入し、高利益率商材である戦略商材の拡販を推進します。また、M&Aや事業提携を活用した事業領域の拡大に取り組みます。

2 開発推進体制の変革

- 「事業化推進センター」を新設し、開発をスピードアップさせるとともに、次世代の技術開発テーマを設定し、開発投資を積極的に実行します。

3 ビジネスモデル変革のスピードアップ

- グローバルでの人材配置を機動的に実施し、事業拡大のスピードアップをはかるとともに、現地ローカル化を加速します。また、成形拠点拡充による加工ビジネスの展開と顧客密着によるソリューション提案などの変革をスピードアップします。

4 高利益体質の構築に向けた競争力強化

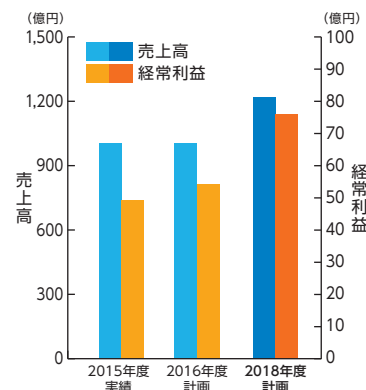
- 自社倉庫の拡充や重点グループ会社の物流変革による物流費の削減、グローバルグループ会社への生産性向上・省エネルギー活動の展開により競争力を強化します。

5 要員ポートフォリオ変革ならびに人材育成

- スタッフ部門から営業・開発部門への人員シフトや新規採用により、営業人員を増加させるとともに、開発営業力を強化します。また、グローバル幹部社員、次世代リーダーとなるべき人材を早期に育成します。

「Make Innovations 60」の収益目標

連結目標	2015年度実績	2016年度計画	2018年度計画
売上高	1,016億円	1,030億円	1,240億円
うち国外売上高	153億円	175億円	250億円
(国外売上高比率)	(15%)	(17%)	(20%)
営業利益	51億円	55億円	77億円
(売上高営業利益率)	(5.0%)	(5.3%)	(6.2%)
経常利益	49億円	54億円	76億円
親会社株主に帰属する当期純利益	31億円	33億円	50億円
(ROE：自己資本当期純利益率)	(5%)	(6%)	(8%)



(億円未満は四捨五入で表示しております)

その他の数値目標

- 工業分野売上比率：2015年度…36% ▶ 2018年度目標…50%
- 戦略商材売上比率：2015年度…5% ▶ 2018年度目標…20%

「メキシコに現地法人を設立し新工場を建設」

メキシコは、日系企業が多く進出しており、今後、自動車部材や家電・IT関連需要の拡大が見込まれることから、中米初の現地法人「Sekisui Plastics Mexico S.A. de C.V.」を設立するとともに、メキシコ中部のグアナフアト州センダイ工業団地内に工場用地を取得し、現在新工場を建設中です。完成後は、

米国テネシー工場とオハイオ工場と合わせた3工場で連携し、

米州エリアでのプラスチック・ソリューション事業のさらなる展開と拡大を進めていきます。



メキシコ合衆国



工場敷地

「PET樹脂発泡シート『セルペット』が大手スーパーでも採用」

「セルペット」は、発泡が困難とされているPET樹脂を、当社独自の技術によって発泡させたシートで、様々な形状の容器に成形することができます。また、約220℃まで容器形状が保持できる耐熱性と耐寒性を持ち、紙などの素材と比較して断熱性、保温性に優れています。このような特徴から、現在、コンビニエンスストア向けの容器では、食材を「セルペット」容器に充填した状態で200℃前後のジェットオーブンで調理後、そのまま冷凍冷蔵して商品として販売できるという利便性で採用されています。この度、コンビニエンスストア向けの実績が評価され、大手スーパーマーケットでも採用されました。



セルペット



オーブンラインでの使用の一例

「COP13に向けた『グリーンウェイブ2016キックオフ・フォーラム』での事例紹介」

当社グループの環境貢献活動が、取り組みやすく無理のない活動で他の企業にも参考になるという理由から、昨年続き、今年も再び民間企業から唯一、公益社団法人 国土緑化推進機構の推薦を受け、「国連生物多様性の10年『グリーンウェイブ2016キックオフ・フォーラム』」において、事例紹介を行いました。



パネルディスカッション風景 (当社は中央右側)



キックオフ・フォーラムでの報告風景

また、「COP13に向けて、世界とつながる、世界に広めるグリーンウェイブ」というテーマでパネルディスカッションも行われ、パネリストとして参加し、生物多様性の重要性を世界に発信する活動のあり方について議論しました。

「各種展示会に『テクフォーマー』などの新素材を出展」

高付加価値化に特化した素材などが展示される「エヌプラス展」(2015年9月)とクルマの軽量化に必要な素材などが展示される「クルマの軽量化技術展」(2016年1月)に、CFRP(炭素繊維強化プラスチック)複合発泡成形体「テクフォーマー」などの新素材を出展しました。「テクフォーマー」の展示では、産業用ロボットや自動車部材用途への応用が期待できると来場者の注目を集めました。

これらの展示会に来場された方々からご要望やニーズを多数いただきましたので、採用に向けて積極的に提案・フォローしてまいります。



「エヌプラス展」当社ブース



「クルマの軽量化技術展」当社ブース

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第72期 (2016年3月31日現在)	第71期 (2015年3月31日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
流動資産	47,687	48,680
現金及び預金	7,146	7,033
受取手形及び売掛金	29,432	29,776
たな卸資産	9,230	10,128
その他	1,876	1,741
固定資産	67,204	67,520
有形固定資産	47,040	47,419
建物及び構築物	14,284	14,772
機械装置及び運搬具	8,909	8,985
土地	20,591	20,665
その他	3,254	2,996
無形固定資産	910	1,100
投資その他の資産	19,253	19,000
投資有価証券	14,909	13,118
退職給付に係る資産	2,993	4,559
その他	1,350	1,322
資産合計	114,892	116,201

(単位：百万円)

期 別 科 目	第72期 (2016年3月31日現在)	第71期 (2015年3月31日現在)
	金額	金額
(負債の部)		
流動負債	36,058	36,221
支払手形及び買掛金	14,184	16,643
短期借入金	7,293	6,628
その他	14,581	12,948
固定負債	20,032	21,704
長期借入金	10,981	12,839
退職給付に係る負債	2,706	2,538
その他	6,344	6,327
負債合計	56,091	57,925
(純資産の部)		
株主資本	49,253	47,089
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	17,261	17,261
利益剰余金	16,257	14,091
自己株式	△ 798	△ 796
その他の包括利益累計額	8,856	10,465
その他有価証券評価差額金	6,187	6,176
土地再評価差額金	1,479	1,384
為替換算調整勘定	275	923
退職給付に係る調整累計額	914	1,981
非支配株主持分	691	720
純資産合計	58,800	58,275
負債・純資産合計	114,892	116,201

ポイント

- たな卸資産の減少などにより、流動資産が9億9千2百万円減少しました。
- 退職給付に係る資産の減少などにより、固定資産が3億1千6百万円減少しました。

ポイント

- 支払手形及び買掛金の減少などにより、流動負債が1億6千2百万円減少しました。
- 長期借入金の減少などにより、固定負債が16億7千2百万円減少しました。
- 純資産は、5億2千5百万円増加し、自己資本比率は50.6%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第72期 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	第71期 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	金 額	金 額
売 上 高	101,559	113,660
売 上 原 価	77,386	90,703
売 上 総 利 益	24,173	22,957
販売費及び一般管理費	19,054	19,026
営 業 利 益	5,118	3,930
営業外収益	367	922
営業外費用	624	673
経 常 利 益	4,862	4,180
特別利益	567	232
特別損失	769	283
税金等調整前当期純利益	4,659	4,130
法人税、住民税及び事業税	1,487	1,194
法人税等調整額	53	326
当 期 純 利 益	3,119	2,609
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 27	78
親会社株主に帰属する当期純利益	3,147	2,530

ポイント

- 全般的な需要の停滞に加え、原材料価格の下落に対応して柔軟な価格政策をとったことなどにより、売上高は前期に比べ減収となりました。一方、利益面では、コストダウンや改善活動による体質改善などにより、営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第72期 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	第71期 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動による キャッシュ・フロー	7,521	6,216
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,766	△ 5,058
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,332	△ 681
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 315	288
現金及び現金同等物の 増 減 額	106	765
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	7,030	6,278
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	—	△ 13
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	7,137	7,030

ポイント

- 営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益の増加や、仕入債務の減少の影響などにより、前期に比べ13億5百万円増加しました。
- 投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前期に比べ2億9千2百万円減少しました。
- 財務活動により使用された資金は、長期借入金による収入の減少などにより、前期に比べ16億5千1百万円増加しました。

連結株主資本等変動計算書

第72期(自2015年4月1日 至2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額					非支配株主分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	16,533	17,261	14,091	△ 796	47,089	6,176	1,384	923	1,981	10,465	720	58,275
連結会計年度中の変動額												
剰 余 金 の 配 当			△ 981		△ 981							△ 981
親会社株主に帰属する当期純利益			3,147		3,147							3,147
自己株式の取得				△ 2	△ 2							△ 2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						10	94	△ 648	△ 1,066	△ 1,608	△ 28	△ 1,637
連結会計年度中の変動額合計	-	-	2,165	△ 2	2,163	10	94	△ 648	△ 1,066	△ 1,608	△ 28	525
当 期 末 残 高	16,533	17,261	16,257	△ 798	49,253	6,187	1,479	275	914	8,856	691	58,800

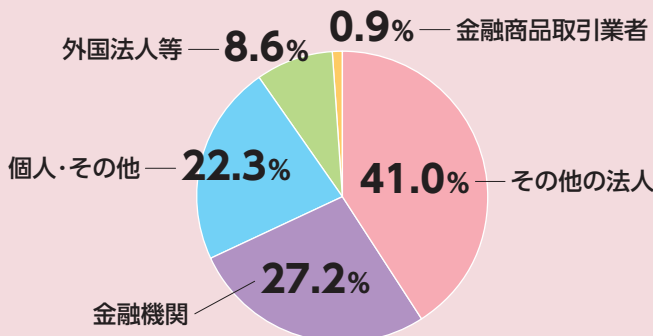
- ▶発行可能株式総数 249,502,000株
- ▶発行済株式の総数 95,976,218株
- ▶株主数 4,759名

大株主

株主名	所有株式数 千株	所有比率 %
積水化学工業株式会社	20,337	21.74
第一生命保険株式会社	6,063	6.48
積水化成成品従業員持株会	3,585	3.83
積水樹脂株式会社	2,839	3.03
大同生命保険株式会社	2,836	3.03
株式会社エフピコ	2,697	2.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,655	2.83
旭化成ケミカルズ株式会社	2,500	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,446	2.61
住友化学株式会社	2,370	2.53

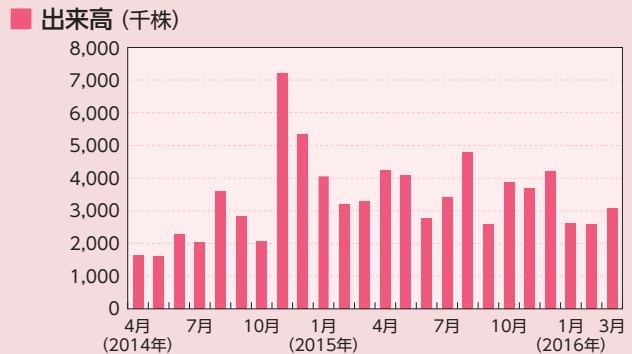
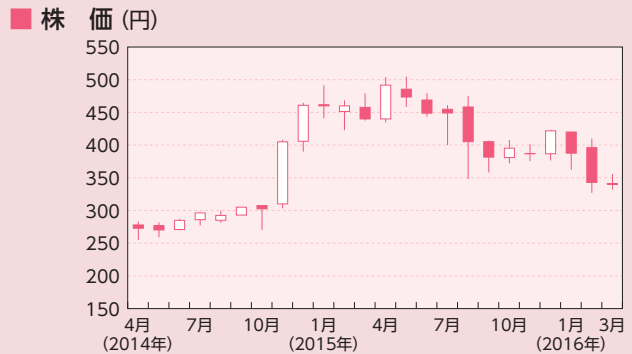
(注) 当社は自己株式を2,449千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別分布状況 (所有比率)

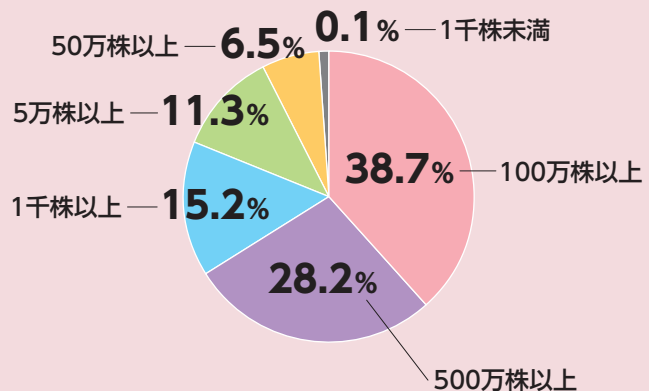


(注) 所有比率は、自己株式 (2,449千株) を控除して計算しております。

株価・出来高の推移 (東京証券取引所 市場第1部)



所有株数別分布状況 (所有比率)



会社の概要 (2016年3月31日現在)

商号 積水化成工業株式会社
 (英文商号) (Sekisui Plastics Co.,Ltd.)

本社 大阪市北区西天満二丁目4番4号

設立年月日 1959年10月1日

資本金 16,533,476,176円

グループ従業員数 1,895名

営業品目 <セグメント別>

生活分野	市場・用途	農水産資材、食品包装材、 流通資材、建築資材、土木資材
	主な製品・商品	エスレンビーズ、エスレンシート、 エスレンウッド、インターフォーム、 これら成形加工品 ESダンマット、エスレンブロックなど

工業分野	市場・用途	自動車部材、車輻部品梱包材、 産業部材、産業包装材、 電子部品材料、医療・健康用材料
	主な製品・商品	ピオセラン、ライトロン、 ネオマイクロレン、セルペット、 テクポリマー、テクノゲル、 テクフォーマー、フォーマック、 これら成形加工品など

ホームページアドレス <http://www.sekisuiplastics.co.jp>

取締役および監査役

(2016年6月24日現在)

取締役

代表取締役社長 柏原正人
 取締役 佐野芳秀
 取締役 辻村博志
 取締役 池垣徹哉
 取締役 廣田徹治
 取締役 辻脇伸幸
 社外取締役 網本勝彌
 社外取締役 馬場宏之

監査役

常勤監査役 守屋雅之
 常勤監査役 沼倉克則
 社外監査役 濱部祐一
 社外監査役 長濱守信
 社外監査役 高坂敬三

事業所所在地

(2016年3月31日現在)

本社 大阪市北区西天満二丁目4番4号
 (堂島関電ビル)
 TEL 06 (6365) 3014
 〒530-8565

東京本部 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
 (小田急第一生命ビル)
 TEL 03 (3347) 9615
 〒163-0727

総合研究所 奈良県天理市森本町670番地
 TEL 0743 (65) 0504
 〒632-8505

● グループ会社 (グローバル)



● グループ会社 (日本)

株式会社 积水化成製品 北海道	株式会社 积水化成製品 堺	株式会社 积水化成製品 東北
株式会社 积水化成製品 近江	株式会社 积水化成製品 関東	株式会社 积水化成製品 群馬
株式会社 积水化成製品 技研	株式会社 积水化成製品 天理	株式会社 积水化成製品 沖縄
株式会社 积水化成製品 山口	株式会社 积水化成製品 九州	セキスイウレタン加工株式会社
湘南 积水工業株式会社	株式会社 积水化成製品 中部	
株式会社 积水化成製品 埼玉	株式会社 积水化成製品 滋賀	
株式会社 积水化成製品 東部	株式会社 积水化成製品 四国	

経営理念

われわれ積水化成成品グループは、
人間尊重と相互信頼を基本に全員経営を実践し
“新しい幸せ”を目指して
常にイノベーションをし続けます

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日、期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話：0120-094-777 (通話料無料)
公告の方法	電子公告 公告の内容は、当社ホームページにおいてご覧ください。 http://www.sekisuiplastics.co.jp/koukoku/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告 による公告をすることができない場合は、日本経済新聞 に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
※株主様のお問合せ先	積水化成成品工業株式会社 管理本部 総務部 電話06-6365-3014



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。